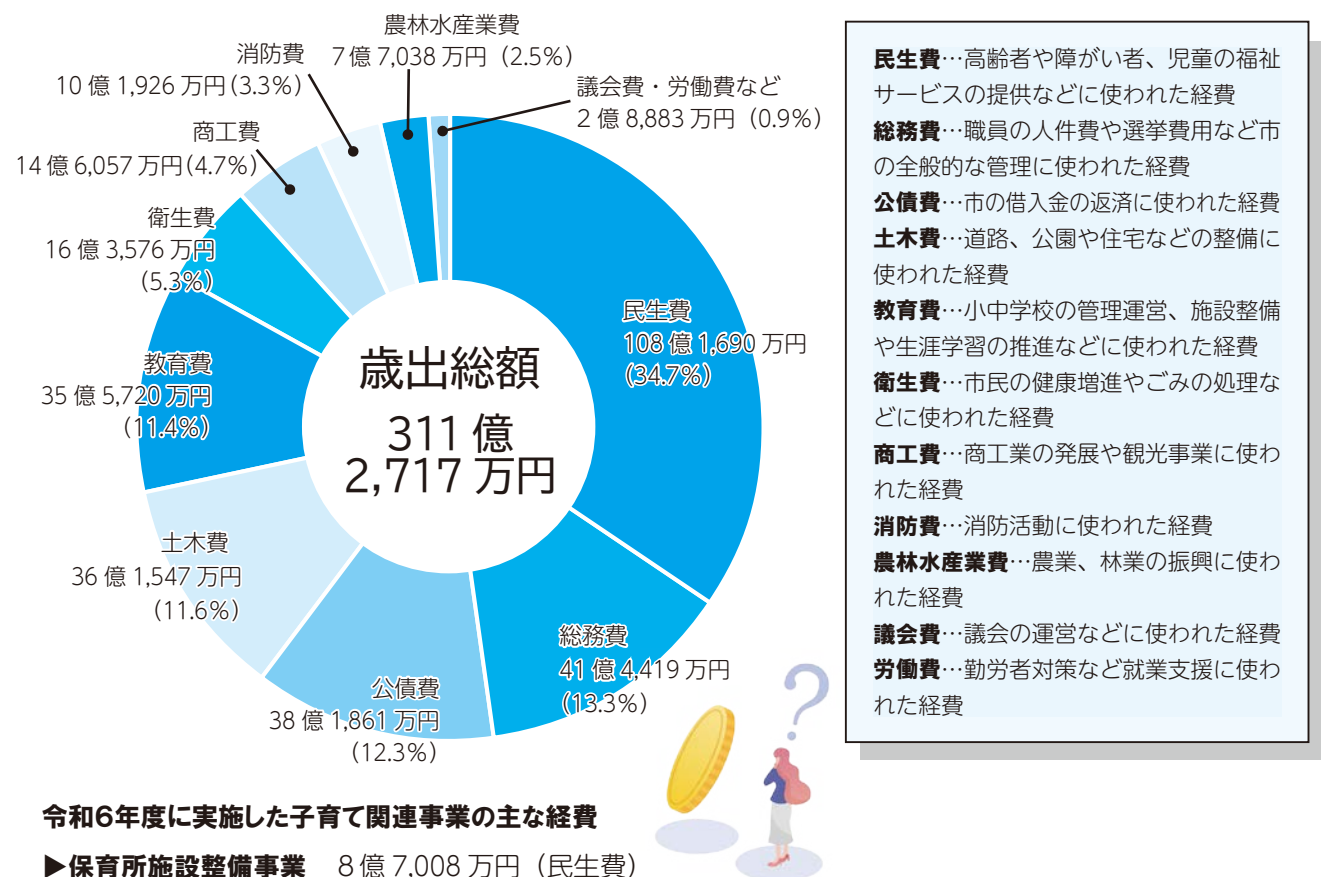


一般会計歳出

総務費は、定額減税補足給付金給付事業などにより、29.4%増で9億4,144万円増加しました。教育費は、更埴文化会館や五加小学校の施設整備事業などにより、24.4%増で6億9,658万円増加しました。土木費は、市道一重山2号線整備事業をはじめとする市道新設改良事業などにより、13.8%増で4億3,709万円増加しました。



民生費…高齢者や障がい者、児童の福祉サービスの提供などに使われた経費
総務費…職員の人件費や選挙費用など市の全般的な管理に使われた経費
公債費…市の借入金の返済に使われた経費
土木費…道路、公園や住宅などの整備に使われた経費
教育費…小中学校の管理運営、施設整備や生涯学習の推進などに使われた経費
衛生費…市民の健康増進やごみの処理などに使われた経費
商工費…商工業の発展や観光事業に使われた経費
消防費…消防活動に使われた経費
農林水産業費…農業、林業の振興に使われた経費
議会費…議会の運営などに使われた経費
労働費…勤労者対策など就業支援に使われた経費

市民1人あたりに使われたお金は 54万1,107円



*令和7年1月1日現在の推計人口5万7,525人で算出

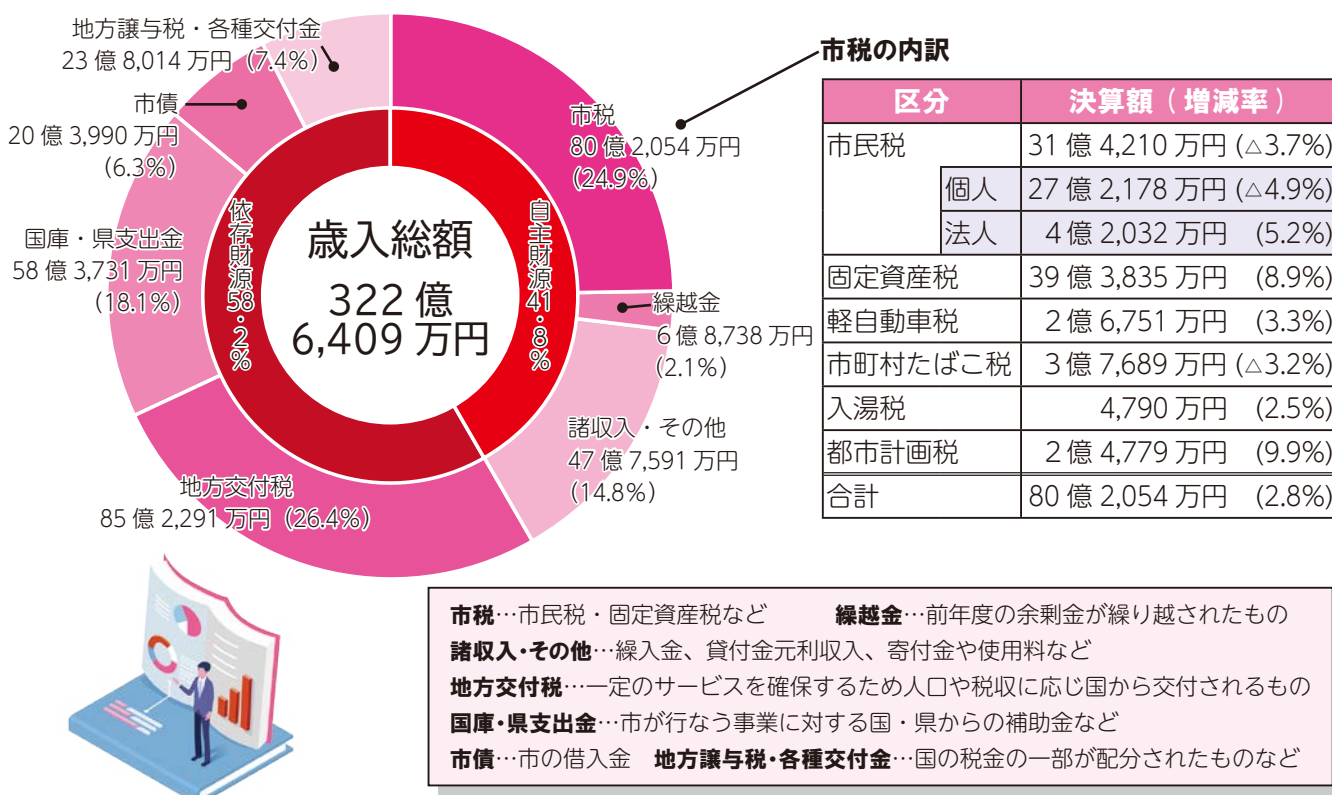
令和6年度 決算報告

☎財政課 (内線4154)

一般会計の歳入決算総額は322億6,409万2,832円で前年度比7.7%の増、歳出決算総額は311億2,716万9,862円で前年度比7.9%の増となりました。翌年度への繰越財源を除いた実質収支額は9億7,827万7,020円の黒字となりました。

一般会計歳入

市債は、屋代保育園改築事業などにもなう借入額の増加により、51.7%増で6億9,563万円増加しました。地方交付税のうち普通交付税は、新たな費目(こども子育て費)の追加などにより5.7%増で4億2,340万円増加しました。地方譲与税・各種交付金のうち地方特例交付金は、市民税の定額減税にともなう定額減税減収補てん特例交付金の増加により、327.8%増で2億6,731万円増加しました。



特別会計・企業会計決算

特定の事業を行なうために一般会計と分けて設置される特別会計には、国民健康保険、介護保険と後期高齢者医療の各会計があります。他に企業会計として水道事業と下水道事業があります。各会計の決算概要は次のとおりです。

特別会計	歳入	歳出	差引額
国民健康保険特別会計	50億8,679万円	50億3,987万円	4,692万円
介護保険特別会計	55億2,247万円	55億790万円	1,457万円
後期高齢者医療特別会計	10億5,232万円	10億2,625万円	2,607万円

企業会計		収入	支出	差引額
水道事業会計	収益の収支（消費税抜き）	1 億 7,125 万円	1 億 6,657 万円	（純利益） 468 万円
	資本の収支（消費税込み）	2,606 万円	1 億 243 万円	△ 7,637 万円
下水道事業会計	収益の収支（消費税抜き）	28 億 6,554 万円	23 億 6,837 万円	（純利益） 4 億 9,717 万円
	資本の収支（消費税込み）	8 億 5,057 万円	22 億 5,088 万円	△ 14 億 31 万円

*金額は1万円未満の数を四捨五入しています。

*水道・下水道事業会計の資本的収支の不足額は、当年度分消費税資本的収支調整額などの補てん財源により補てんしました。

基金残高（一般会計）

127 億 4,298 万円

基金は一般家庭の貯金にあたるもので、支出目的に沿った事業、臨時の出費や財源不足が見込まれる場合に取り崩します。令和6年度は「財政調整基金」から7億5,000万円、「公共施設等総合管理基金」から旧更埴庁舎解体事業などに4億2,166万円、「文教施設整備基金」から五加小学校教室棟増築事業などに1億9,385万円など、合計約21億6,000万円を支出しました。一般会計全体の基金は、前年度の決算余剰金などを積み立てましたが、約12億7,000万円減少しました。

市債残高（一般会計）

265 億 4,037 万円

市債残高は、市役所新庁舎建設時や令和元年東日本台風災害の復旧事業などで借り入れた市債の元金償還が進み、約17億円減少しました。市債借入額は、屋代保育園改築事業などにもなう借入額の増加により約7億円増加しました。

＊一般会計などの市債残高のうち、約73％が国からの交付税で措置されます。（実質的な地方債残高は70億8,000万円）

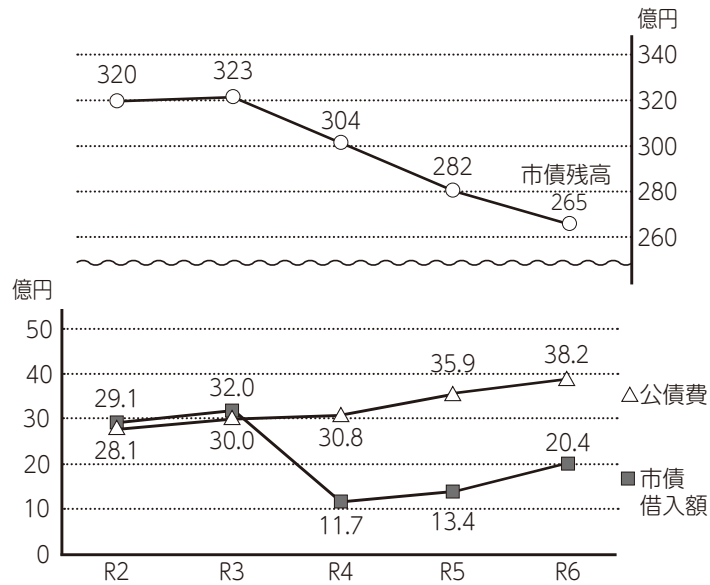
会計ごとの市債残高

会計	令和6年度末
一般会計	265 億 4,037 万円
水道事業会計	6 億 1,131 万円
下水道事業会計	184 億 4,152 万円

会計ごとの基金残高

会計	令和6年度末	令和5年度末
一般会計	127 億 4,298 万円	140 億 1,548 万円
(内訳) 財政調整基金	43 億 2,410 万円	46 億 3,577 万円
減債基金	6 億 494 万円	6 億 7,576 万円
その他特定目的基金	70 億 5,832 万円	79 億 4,862 万円
土地開発基金	6 億 5,067 万円	6 億 5,051 万円
奨学基金	1 億 495 万円	1 億 481 万円
国民健康保険特別会計	6 億 8,205 万円	6 億 8,157 万円
介護保険特別会計	15 億 3,176 万円	14 億 8,342 万円

市債の残高と借入額、公債費の推移（一般会計）

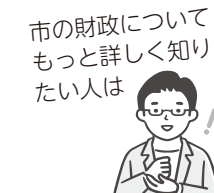


今後の財政運営

市の基金は、旧更埴庁舎の解体事業や五加小学校教室棟増築事業などの財源としたことで、残高は減少しています。また、令和元年東日本台風災害で借り入れた市債の償還が始まっているため、公債費はしばらくの間、高い水準が続きますが、市債残高は順調に減少しています。

大型事業が控えるなか、安定的な財政運営を継続していくため、今後も経費を抑制することで、健全な行財政運営に努めていきます。

詳細は市ホームページの決算報告を確認してください。



市生涯学習講座で財政状況を説明します

市生涯学習講座には「市の財政について」という出前講座があります。職員が直接出向いて市の財政状況を説明しますので、希望する団体は申請書を生涯学習課に提出してください。



▲市生涯学習出前講座について

指標からみる市の財政状況



標準財政規模

175 億 5,796 万 8,000 円

地方公共団体の一般財源（市税や普通交付税など）の標準規模を示すものです。令和6年度は主に市税が増加したことで、前年度から約6億778万円大きくなりました。

財政力指数

0.504

3か年の平均で表すもので、財政力指数が高いほど自主財源の割合が高く、財政力が強い団体となります。指数が1を超える団体には、普通交付税は交付されません。令和6年度は、市税が増加したことなどから、前年度から0.002上昇しました。

経常収支比率

95.2%

市税・普通交付税などの経常的に収入される一般財源が公共施設の維持管理などの経常経費にどの程度充当されているかを表す比率です。比率が高いほど財政運営が硬直化し、自由に使える財源が少ないこととなります。令和6年度は、賃金単価の上昇による人件費の増加や令和元年東日本台風災害の復旧事業で借り入れた地方債の元金償還開始による公債費の増加などにより、0.3%悪化しました。

健全化判断比率・資金不足比率

令和6年度決算に係る財政の健全化判断比率と資金不足比率を公表します。市はどの指標も基準を下回り、良好な状態にあります。

健全化判断比率

実質赤字比率、連結実質赤字比率は、黒字のため「－（該当なし）」の表示をしています。実質公債費比率は主に元利償還金が増えたため、前年度から0.6%悪化しましたが、国の基準は下回っています。将来負担比率は、市債残高の減少により0.6%改善しました。

指標名	健全化判断比率 (千曲市)	早期健全化基準 (国の基準)
実質赤字比率	—	12.62%
連結実質赤字比率	—	17.62%
実質公債費比率	11.3%	25.00%
将来負担比率	4.7%	350.00%

＊早期健全化基準
財政健全化計画の策定など、財政健全化に向けた取り組みが必要となる基準



実質赤字比率…一般会計などに生じている赤字の大きさを財政規模に対する割合で表したもの
連結実質赤字比率…地方公共団体の全会計に生じている赤字の大きさを財政規模に対する割合で表したもの
実質公債費比率…借入金（地方債）の返済額（公債費）の大きさを財政規模に対する割合で表したもの（3か年平均で表す）
将来負担比率…借入金（地方債）など現在抱えている負債の大きさを財政規模に対する割合で表したもの

資金不足比率

公営企業の事業規模に対する資金の不足額の比率を示し、経営状況を把握するものです。水道・下水道事業会計ともに資金不足はなく、財政の健全性を保っています。

＊経営健全化基準…経営健全化計画の策定など、経営健全化に向けた取り組みが必要となる基準

企業会計の名称	資金不足比率 (千曲市)	経営健全化基準
水道事業会計	—	20.0%
下水道事業会計	—	